

事業名	林業普及指導費			調書番号	64
細事業名	林業研究グループ活動支援事業費補助金	財務コード	013005		
担当部課室	森林環境 部	林業振興 課	普及指導 担当 (内線)	6206	

I 事業の概要			
実施期間	始期	H13 年度 ~ 終期	年度
実施主体	補助(山梨県林業研究グループ連絡協議会)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内林業研究グループ	コンクール等に参加し、林業技術及び知識の向上が図られている	グループ活動が活発になり、林業研究に取り組む人が増加
内容	<目的及び事業内容> ・林業研究グループの林業に関する技術・知識の向上を図ることを目的として、各種コンクールへの参加に係る経費に対して、補助金を支出。 <補助先> ・実施主体:山梨県林業研究グループ連絡協議会 <補助率及び補助対象経費> ・補助率:県1/2		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)										
区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度		
活動指標	各コンクール等への参加人数	目標	6	5	7	7	7	7	9	
		実績(見込)	7	3	2	7	13	7		
		達成率	117%	60%	29%	100%	186%	100%		
		達成区分	b	c	d	b	a	b		
成果指標	林業研究グループ会員数(人) ※目標値はH25会員数の1.2倍	目標	180	180	180	180	180	180	180	
		実績(見込)	150	180	192	189	181	181		
		達成率	83%	100%	107%	105%	101%	101%		
		達成区分	b	b	b	b	b	b		
決算(予算)単位:千円		73	54	30	78	61	85	87		

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)		
活動指標	a	評価 目標を達成しており、意図した成果を上げている。
成果指標	b	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明 本事業の継続により、県内林業研究グループ会員の知識の習得や技術向上が図られ、林業研究に取り組む会員の増加など、意図した成果を上げている。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明 昨今、林業においてICTなどの新たな技術の導入が進められていることから、林業研究グループ会員の林業技術及び知識のより一層の向上を図るため、普及指導スタッフによる支援の強化などに取り組む必要がある。
見直しの必要性	有 本事業の実施により、県内林業研究グループの技術向上が図られ、林業研究に取り組む人が増えるなど、一定の成果を上げていることから、事業を継続することが妥当である。

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)	
実施方法等の変更	説明 本事業を実施することで、各種コンクールへの参加等が促進されており、事業は現行どおりに継続することが妥当であるが、昨今、林業においてICTなどの新たな技術の導入が進められていることから、林業研究グループ会員の林業技術及び知識のより一層の向上を図るため、普及指導スタッフによる支援の強化などに取り組む。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。